令和6年度復興庁政策評価書(事後評価)

(復興庁R6-①)

施策名	復興支援に係る施策の推進						
施策の概要	復興特区支援利子補給金については、被災地の復興に向け、復興推進計画を実施する上で中核となる事業の実施者が、予め国が指定した金融機関(以下「指定金融機関」という)から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、予算の範囲内で、融資の利子分の最大0.7%に相当する額を利子補給金として指定金融機関に対し支給する。 被災者支援総合交付金については、復興の進展に伴い、災害公営住宅等移転後のコミュニティ形成、被災者の心のケア、避難指示解除区域における生活再建など、被災者をとりまく課題は多様化しており、被災者の生活再建ステージに応じた、切れ目ない支援の実現を図る。						
達成すべき目標	復興特区支援利子補給金については、対象事業の実施により、雇用機会の創出を図ることを目標とする。 被災者支援総合交付金については、一つの事業計画の下で、被災自治体等における取組を一体的に支援することにより、各被災自治体等において、直面する課題・ニーズに的確に対応し、効果的な被災者支援活動を実施する。						
施策の予算額・執行額等	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	予算の 状況 (百万 円)	当初予算(a)	13,323	12,168	10,695	9,657	8,021
		補正予算(b)	▲ 149	0	0	▲ 1,500	-
		繰越し等(c)	0	0	0	0	-
		合計(a+b+c)	13,174	12,168	10,695	8,157	8,021
執行額(百万円)	8,861	8,060	7,832	7,006	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「復興特別区域基本方針」(令和6年4月1日閣議決定(改定)) 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」(令和7年6月20日閣議決定(改定)) 平成27年1月総合対策(50の対策)及び平成27年7月総理指示に従い、総合交付金として拡充						

測定指標	①復興特区支援利子補給金の支援対象となる新規融資による雇用効果(累計:人)	基準値	実績値				目標値	達成度
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成	
		9,166	9,227	9,622	9,816	-		
		年度ごとの目標値(人)	-	-	9,268	9,710		10,041
	②具体的な支援が必要なくなった見守り等の支援対象世帯数(世帯)	基準値	実績値				目標値	達成度
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	達成	
		34,992	37,508	39,277	41,462	-		
		年度ごとの目標値(世帯)	37,000	41,000	41,000	41,000		43,000
	③子育てイベントの参加人数(人)	基準値	実績値				目標値	達成度
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	未達成	
		2,489	3,442	6,546	3,785	-		
		年度ごとの目標値(人)	24,000	24,000	24,000	4,800		2,600
	④子どもの情緒と行動に関する尺度(%)	基準値	実績値				目標値	達成度
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	-	
		8.2	10.7	集計中	調査中	-		
		年度ごとの目標(%)	9.5	9.5	9.5	9.5		9.5
	⑤被災者が主体となっている取組の割合(%)	基準値	実績値				目標値	達成度
		6年度	4年度	5年度	6年度	7年度	未達成	
		85.7	-	-	85.7	-		
		年度ごとの目標(%)	90.0	-	-	90.0		90.0

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 復興特区支援利子補給金については全体的にどの年度も目標値を上回る指標であったこと、被災者支援総合交付金については一部の測定指標において目標値を達成していないものの、昨年度よりも目標達成率が改善していることから、相当程度進展ありと判断した。
	施策の分析	復興特区支援利子補給金については、令和4年度に入ってからやや回復傾向となり、令和5年度以降は目標値を上回る指標となり、雇用機会の創出におおむね寄与している。 被災者支援総合交付金については、H28年度に住宅・生活再建支援、コミュニティ形成支援、「心の復興」、被災者支援コーディネート、県外避難者支援にかかるメニューを統合し、被災者支援総合交付金を新設した。H29年度には「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」を、R1年度には「被災者の心のケア支援事業」を統合し更に自治体等で活用しやすいものとした。事業の手段・方法等について、交付担当省庁にて効果的に実施されている。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 復興特区支援利子補給金については、令和8年度以降の対象地域の重点化後も引き続き活用を図っていく。 被災者支援総合交付金については、被災地の状況を踏まえつつ、今後も事業の進捗に応じたきめ細かい支援を行う。 【測定指標】 復興特区支援利子補給金については、令和8年度以降の対象地域の重点化後の応募状況や、見直し調査による事業予定の内容を確認しつつ必要な見直しを行う。 被災者支援総合交付金については、事業の進捗や被災地のニーズを精査しつつ必要な見直しを行う。

学識経験を有する者の知見の活用	—
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—
---------------------------	---

担当部局名	復興知見・地域・地方創生・万博・法制班 厚生労働班 被災者支援班	作成責任者名	参事官 山崎 速人 参事官 大場 寛之 参事官 飯田 剛	政策評価実施時期	令和7年8月
-------	--	--------	------------------------------------	----------	--------

令和6年度復興庁政策評価書(事後評価)

(復興庁R6-②)

施策名	原子力災害からの復興に係る施策の推進						
施策の概要	避難を余儀なくされた方々への支援やふるさとへの帰還に向けた生活環境整備はもとより、原子力災害からの福島 の復興及び再生のための取組を総合的・計画的に、かつ責任を持って継続的に講ずる。						
達成すべき目標	①安全で安心して暮らすことのできる生活環境の実現、②地域経済の再生、③地域社会の再生を早期に実現す る。 福島国際研究教育機構で行う各分野の研究開発等の業務を着実に実施する。						
施策の予算額・執行額等	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	予算の 状況 (百万 円)	当初予算(a)	81,130	81,440	70,082	70,888	71,151
		補正予算(b)	▲ 5,952	▲ 14,713	-	▲ 2,248	-
		繰越し等(c)	12,591	8,515	21,662	14,314	14,353
		合計(a+b+c)	87,769	75,242	91,744	82,954	85,504
	執行額(百万円)	78,917	46,899	70,167	63,887	-	
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和6年3月19日閣議決定(改定)) 福島復興再生基本方針(令和5年7月28日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」(骨太方針2024)(令和6年6月21日閣議決定)第2章8(2) 科学技術・イノベーション基本計画第2章1(令和3年3月26日閣議決定) 						

測定指標	区分	基準値	実績値				目標値	達成度
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
①原子力災害からの福島の復興と再生		福島復興再生基本方針等に基づく取組を実施	福島復興再生基本方針等に基づく取組を実施	福島復興再生基本方針等に基づく取組を実施	福島復興再生基本方針等に基づく取組を実施	-	-	
	年度ごとの目標値	福島復興再生基本方針等に基づく取組を実施	福島復興再生基本方針等に基づく取組を実施	福島復興再生基本方針等に基づく取組を実施	福島復興再生基本方針等に基づく取組を実施	福島復興再生基本方針等に基づく取組を実施		
	②福島復興再生特別措置法第百十五条に基づく主務大臣による毎年度の業務の実績の評価について、標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合(%)	100	-	100	-	-	-	
年度ごとの目標値(%)	100	-	100	100	100			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) (判断根拠) ①については、原子力災害からの福島の復興・再生の推進に向け、自治体ごとに異なる復興の進捗状況、地元関係者からの要望等を踏まえ、適時適切に実施している。 ②については、福島国際研究教育機構において、「新産業創出等研究開発の成果の最大化」に向けて、適切に業務運営をしている。(令和6年度の業務成績評価は、令和7年度中に公表予定。) したがって、施策全体としては、相当程度進展ありと判断した。
	施策の分析	①については、自治体ごとに避難指示解除の時期や復興の進捗が異なるとともに、同じ自治体(市町村)の中でも地域によって状況が大きく異なるといった事情はあるものの、福島の復興・再生の推進に向けた施策の達成手段として掲げた事業は、その達成すべき目標に対し、有効かつ効率的に寄与しているものと考えられる。 ②について、福島国際研究教育機構は、「創造的復興の中核拠点」となることを目指し、「基盤作りと存在感の提示」に重点を置きながら、研究開発・産業化・人材育成・司令塔の各機能を最大限発揮することが求められ、引き続き、毎年度実施する業務実績評価を踏まえ、事業の必要性や効率性について精査しつつ、適切に事業を実施する。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 ①については、当該施策は、原子力災害からの復興・再生を果たすために重要なものであり、それに係る目標や測定指標について、各事業の行政事業レビューを踏まえて、どういった目標や測定指標が適切なのか丁寧に検討しながら、中長期的に施策の進捗状況等を評価することとしたい。 ②については、「福島復興再生特別措置法」(平成24年3月31日法律第25号)に基づき、外部の専門家等の意見を聴きつつ、毎年度の業務の実績の評価を実施することとされており、引き続き、ほかの研究開発法人の目標値を参考に、各項目が全て中期計画における所期の目標を達成していると認められる状態(B評価)以上を目標と設定して、評価することとしたい。

学識経験を有する者の知見の活用	-
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-

担当部局名	移住・生環加速班 加速化交付金班 福島国際研究教育機構室	作成責任者名	参事官 中村武史 参事官 渡辺裕子 参事官 館 圭輔 参事官 鈴木 通仁	政策評価実施時期	令和7年8月
-------	------------------------------------	--------	---	----------	--------

令和6年度復興庁政策評価書(事後評価)

(復興庁R6-④)

施策名	「新しい東北」の創造に係る施策の推進						
施策の概要	東日本大震災の被災地の多くは、震災以前から人口減少、高齢化、産業の空洞化といった日本全国の地域社会が抱える課題が顕著であり、インフラや住宅等のハードの復旧が進んだとしても、中長期的に地域課題の深刻化が予想される。そのため、復興を契機として生まれた多様な主体の連携による地域課題解決に向けた先導的な取組を普及・展開することを通じて、被災地において全国のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」としての「新しい東北」を創造する。						
達成すべき目標	多様な主体(企業、大学、NPO等)の情報共有や連携を進めるための「新しい東北」官民連携推進協議会の運営、NPOや企業向けのハンズオン支援事業等の取組を通じて、地域課題の解決や様々な主体の新しい連携を促す。						
施策の予算額・執行額等	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	298	329	304	283	241
		補正予算(b)	-	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	298	329	304	283	241
執行額(百万円)	278	301	268	270	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「「新しい東北」の創造に向けて(提言)」(平成26年4月18日復興推進委員会) 「「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針」令和6年3月19日閣議決定(改定)						

測定指標	過年度に支援した被災地の団体の取組等が継続されている割合(%)	基準値	実績値				目標値	達成度
		3年度	4年度	5年度	6年度	6年度(事業終了)		
		-	-	-	96.7	96.7		
		年度ごとの目標値(%)	-	-	-	70.0	70.0	
	マッチング等による被災地企業の経営課題解決件数(累計数:件)	基準値	実績値				目標値	達成度
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		-	1,284	1,568	1,732	-		
	年度ごとの目標(累計数:件)	1,027	1,257	1,454	1,738	1,800	達成	
	ワークショップ参加者の満足度(%)	基準値	施策の進捗状況(実績)				目標値	達成度
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		-	82.0	80.0	82.0	-		
		年度ごとの目標(%)	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 2つの指標については、目標達成。残る1つの指標については、令和6年度までの累計数では目標にわずかに届いていないものの、これまでと同様のペースで実績を重ねれば令和7年度には目標達成が見込まれることから、相当程度進展ありと判断した。
	施策の分析	被災地の団体等が地域課題解決に向けた先駆的な取組を自走化・ステップアップさせていくために、インターン生の募集に関してノウハウを持つ有識者の紹介などの「被災地内外との緩やかなつながりの構築」や、助成金獲得に向けた課題整理・申請補助を始めとした「取組主体の自主・自律的な行動と新たな活動の展開」に重点をおいた、きめ細かな支援を実施した。過年度に支援をした取組や団体の活動が着実に継続している。 また、被災企業には、政策調査官及び専門家による伴走支援、大手企業とのマッチングの場の提供による経営課題の解決に向けた支援を行ってきた。 「新しい東北」に関心のある者の交流等を目的としたワークショップの満足度は高く、これらの取組によって目標達成に向けて着実に成果が出ており本施策の目標達成に有効かつ効率的に寄与しているものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 被災地で活動しているNPO等団体へのハンズオン支援事業は令和6年度をもって終了。 経営課題の解決に向けた支援においては、未だに支援を必要とする地域に対して、ニーズに沿った支援を実施するために必要な調整を行う。 【測定指標】 経営課題の解決に向けた支援の測定指標については、これまで、経営課題解決件数を用いて評価していたところ、上記の方針に基づいて、より適切な指標となるように見直しを行う。 ワークショップの測定指標については、引き続きワークショップの満足度を成果指標とする。

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	復興知見・地域・地方創生・万博・法制班 産業復興・企業連携班	作成責任者名	参事官 佐藤 将年 参事官 芳田 直樹	政策評価実施時期	令和7年8月
-------	-----------------------------------	--------	------------------------	----------	--------